

第5章 まちづくりの実現化に向けて

今後は、まちづくりの基本理念で定めたテーマである“「地域の絆」と「活力・交流」に満ちたふるさと『加西』”に基づき、加西市のまちづくりを進めていくことが重要です。ここでは、その実現に向けた基本的な考え方を整理します。

1 重点的に取り組むべき施策

本マスタープランは、目指すべきまちの将来像を実現するための都市計画の決定や変更の方針などを示した計画であるとともに、都市計画行政の指針であり、長期的に安定したまちづくりの方向性を示すことが求められています。そこで、これまでに示してきた目指すべきまちの将来像を実現するため、できるだけ早期に取り組むべきまちづくりに関する重点的な施策を以下の4つとします。

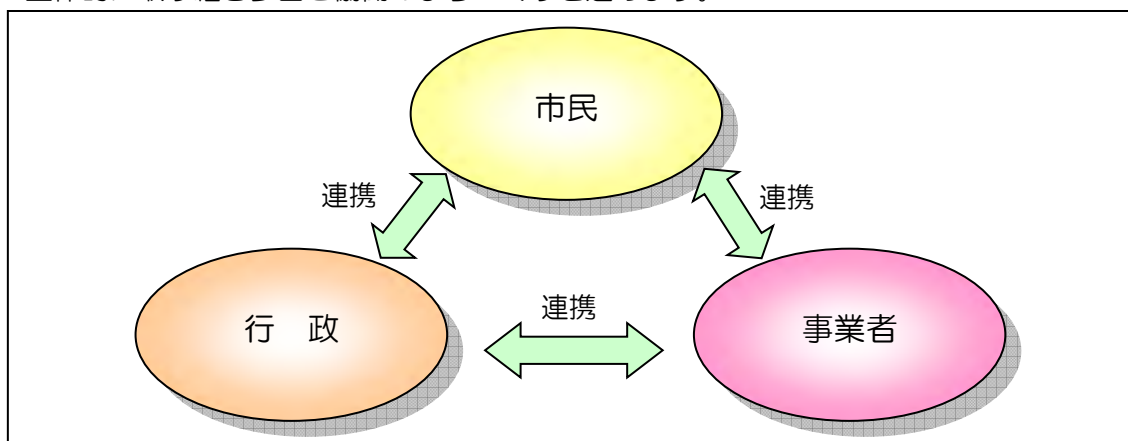
- 市街化区域内の低未利用地の活用促進
- 道路網の整備促進
- 市街化調整区域における適切な土地利用の推進
- 都市核、地域核、各拠点における目的に応じた土地利用の推進

2 まちづくりの推進と取組

施策の推進に向けた具体的なまちづくりへの取組を以下に整理します。

2-1 参画と協働によるまちづくり

加西市のこれからのまちづくりを実践していくためには、市民、事業者、行政が、目指すべきまちの将来像を共有し、それぞれの役割分担のもと、相互に協力・連携しながらまちづくりを進めることが重要です。そのため、それぞれがまちづくりの役割を深く理解し、自らが主体的に取り組む参画と協働のまちづくりを進めます。



市民、事業者、行政の各主体の役割について以下に示します。

主体	役割	内容
市民	個々の取組	○土地利用の方針に沿った開発・建築への配慮 ○ボランティア活動への取組 ○まちに対する誇りと愛着につながる諸活動への参加 など
	地域の取組	○地域や自治会等の組織の強化 ○他の地域や組織、まちづくり団体との連携 ○子供や若者を巻き込んだ全員参加の取組の推進 など
事業者	新たな施策への取組	○土地利用の方針に沿った開発・建築への配慮 ○企業活動を通じたまちづくりの取組 ○専門性を活かしたまちづくりの取組 ○イベントなどを通じた地域との関わりの充実 など
行政	事業者や市民への支援	○行政内の横断的な連携・支援体制の強化 ○まちづくり情報の積極的な提供、発信 ○市民活動の支援と連携 など

2-2 庁内連携体制の強化

都市計画に関わる施策は、環境や福祉、防災、産業、景観など、様々な分野に密接な関わりがあることから、幅広い部門との横断的な連携のもとで施策を適切に実施できるよう、庁内各課の横断的な取組を目指し、庁内連携体制の強化に努めます。

2-3 関係機関への働きかけ

国や兵庫県などが取り組むべき広域調整が必要な都市計画については、これら関係機関に対し、総合計画をはじめとする市上位計画、市民意向などを踏まえた適切な要望などの働きかけを行います。

2-4 的確な施策と効果的・重点的な事業の実施

厳しい財政状況に配慮し、効率的な予算配分を行うことが求められています。目指すべきまちの将来像の実現に向けた優先性や効果を見極め、特に重要な施策を重点的に推進するなどの的確な施策の実施に努めるほか、既存施設の有効活用を検討します。特に、法規制の弾力的運用が可能な制度を活用し、民間活力を積極的に導入し、財政負担を最少に留めながら最大の効果を発揮する、行政主体ではない市民・民間主体のまちづくりを進めます。

また、国や兵庫県における各種交付金制度などの活用についても検討を行いながら進めていきます。

3 都市計画マスタープランの評価と見直し

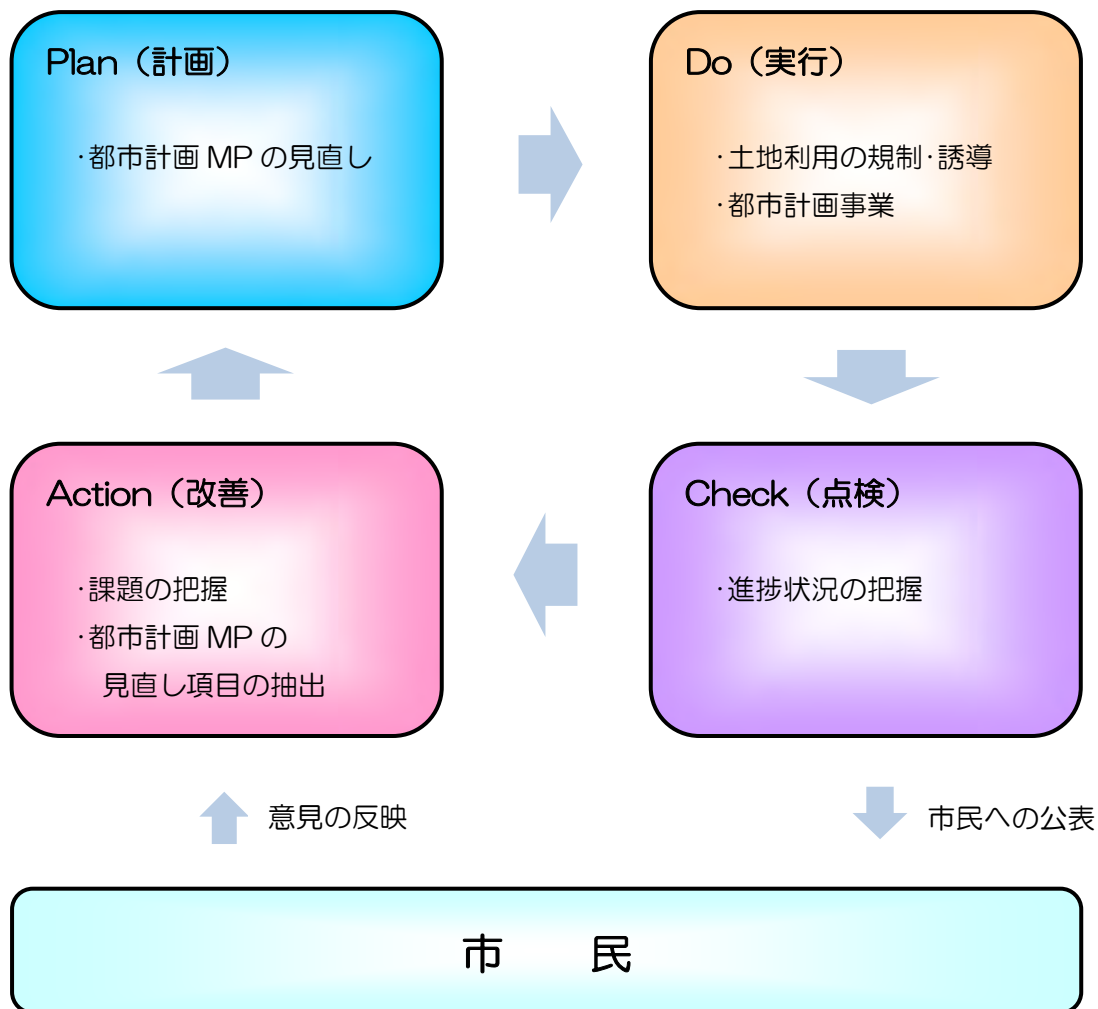
本マスタープランは、概ね 20 年後のまちの姿を見据えて、今後 10 年間の都市計画の基本的な方針を示すものです。

まちづくりの実現には、時間を要するものが多く、このため本マスタープランでは、加西市の将来像を明確にし、その実現に向けた大きな道筋を長期的な見通しとして明らかにしたものです。

このため、目標の実現については、進捗状況の確認と、適切な計画内容の見直しが重要となります。

そこで、計画（Plan）を、実行（Do）に移し、その結果・成果を点検（Check）し、改善（Action）し、次の計画（Plan）へとつなげていく、PDCA サイクルの仕組みをつくり、実施していきます。

PDCA サイクル



参 考 資 料

1 策定経緯と策定体制

■策定の経緯

平成 24 年 3 月 策定時

年 月	内 容
平成 23 年	
2月	市民アンケート調査（送付 2,000 部 回答 779 部 回収率 39.0%） 平成 22 年度 第 1 回都市計画審議会
3月	高校生アンケート調査（北条高校・播磨農高 回答 283 人）
4月	第 1 回ワーキンググループ会議開催
5月	第 1 回検討委員会開催
6月	ポスターセッション
7月	ワークショップ
8月	第 2 回検討委員会開催 市民まちづくり会議
9月	平成 23 年度 第 1 回都市計画審議会
10月	第 3 回検討委員会開催 第 2 回ワーキンググループ会議開催
11月	第 4 回検討委員会開催
12月	ポスターセッション 地区別説明会
12月～1月	パブリックコメント
平成 24 年	
1月	第 5 回検討委員会開催 平成 23 年度 第 2 回都市計画審議会
2月	平成 23 年度 第 3 回都市計画審議会
3月	市議会上程、可決

平成 30 年 3 月 中間見直し時

年 月	内 容
平成 29 年	
4 月	中間見直し素案 検討作業開始
8 月	平成 29 年度 第 2 回都市計画審議会 中間見直し素案説明・意見交換 議員協議会 素案説明・意見交換
10 月	北播磨県民局調整会議 素案説明・意見交換
11 月	平成 29 年度 第 3 回都市計画審議会 素案説明・意見交換 議員協議会 素案説明・意見交換
12 月	パブリックコメント（～12 月） 素案に関する市民説明会 中間見直し原案 作成
平成 30 年	
1 月	平成 29 年度 第 4 回都市計画審議会 原案説明・審議
3 月	市議会上程、可決

■策定体制

平成 24 年 3 月 策定時

<都市計画審議会>

氏 名	役 職 等
田原 直樹	兵庫県立大学教授
東郷 正春	農業委員会会長
田端 和彦	兵庫大学教授
栗山 尚子	神戸大学助教
濱本 泰秀	商工会議所代表
植田 通孝	市議会議員
黒田 秀一	市議会議員
中右 憲利	市議会議員
尾原 勉	加東土木事務所長
泉谷 裕司	加東農林振興事務所長
永嶺 栄満	加西警察署長
岸本 正三	市民代表
田中 俊宏	市民代表
藤原 繁晴	市民代表

平成 23 年度委員

<検討委員会>

役 職 等	氏 名
副 市 長	大豊 康臣
理 事	隅田 昇次
技 監	前田 秀典
経営戦略室長	小川 輝夫
財 務 部 長	森井 弘一
総 務 部 長	高橋 晴彦
市民福祉部長	前田 政則
地域振興部長	長浜 秀郎
生活環境部長	能瀬 裕光
教育委員会次長	大西 司
都市開発部長	東一 正典

事務局 都市開発部都市計画課 課 長 荒木 一郎
 主 幹 西岡 義信
 課長補佐 北川 陽一
 係 長 井上 英文

＜ワーキンググループ＞

所 属	氏 名
経営戦略室	伊藤 勝 船瀬 大輔 岩野 裕之
財 務 部 財 政 課	柿本 尚一
総 務 部 安 全 防 災 課	高倉 慧喜
市民福祉部 社 会 福 祉 課	田中 雅也
地域振興部 ふるさと営業課 農 政 課	山下 敦史 藤後 靖
生活環境部 上 下 水 道 課 環 境 創 造 課	足立 安宏 石野 隆範
教育委員会 教 育 総 務 課	千石 剛
都市開発部 施 設 管 理 課 土 木 課	森田 政則 森 泰利

平成 30 年 3 月 中間見直し時

＜都市計画審議会＞

氏 名	役 職 等
田原 直樹	兵庫県立大学教授
吉田 一男	農業委員会会長
田端 和彦	兵庫大学教授
濱本 泰秀	商工会議所代表
中右 憲利	市議会議員
松尾 幸宏	市議会議員
森元 清蔵	市議会議員
平井 住夫	加東土木事務所長
石田 均	加東農林振興事務所長
松尾 俊広	加西警察署長
荒木 努	市民代表
後藤 健一	市民代表
定行真由子	市民代表
多田 俊成	市民代表
村上 尚美	市民代表

平成 29 年度委員

都市計画審議会事務局

都市整備部都市計画課

課	長	北川	陽一
係	長	安福	陽一
主	任	田中	忠彦
主	事	鶴田	彩

加西市都市計画マスタープラン

平成 24 年 3 月 策定

平成 30 年 3 月 中間見直し

発行／加西市

〒675-2395

兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

TEL 0790-42-1110(代)

編集／加西市都市整備部都市計画課



兵庫県 加西市

「地域の絆」と「活力・交流」に満ちた
ふるさと『加西』